



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月2日

上場会社名 武蔵野興業株式会社  
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司 TEL 03-3352-1439  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,512	10.4	5	95.8	39	75.5	51	
2019年3月期	1,688	7.1	139	303.8	162	67.4	122	20.2

(注) 包括利益 2020年3月期 52百万円 ( %) 2019年3月期 122百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	49.01		1.4	0.6	0.4
2019年3月期	117.46		3.3	2.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 28百万円 2019年3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	6,247	3,701	59.2	3,536.83
2019年3月期	6,466	3,753	58.0	3,587.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,701百万円 2019年3月期 3,753百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	95	122	35	677
2019年3月期	214	38	88	740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当事業全般にわたる将来の業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,050,000 株	2019年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,551 株	2019年3月期	3,546 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,046,451 株	2019年3月期	1,046,469 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,112	13.3	52		46		93	
2019年3月期	1,284	10.4	123	202.3	132	45.7	60	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	89.19	
2019年3月期	57.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,839	3,471	59.4	3,317.19
2019年3月期	6,119	3,565	58.3	3,407.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,471百万円 2019年3月期 3,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において、業績予想の合理的な算定が困難であることから記載しておりません。詳しくは、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度の我が国の経済は、自然災害による国内経済の停滞や海外経済の減速に加え、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が、我が国はもとより世界経済へ大きな影響を及ぼしたまま年度末を迎えることとなりました。このような経済環境のもと、当社グループの主要な事業である映画興行界におきましても、営業の自粛等により先行きの見通しは大変厳しく、困難な経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は良質なミニシアター向け作品を多く取り揃え、自社買付配給作品の香港映画『淪落の人』の上映も行い、また、「武蔵野館」100周年記念事業として月ごとにテーマを設けて特集上映を行うなど、話題を提供してまいりましたが、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、映画興行収入は伸び悩み、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの入居状況等に大きな変化はなかったものの、主要テナントビルの設備の更新に係る減価償却費の増加が営業成績に影響を与えました。また、自動車教習事業部門は、売上高は微増であったものの、販売費及び一般管理費の減少もあり前年同期に比べセグメント利益は増加いたしました。商事事業部門は、外部に経営委託している飲食店の業績の伸び悩みもあり、前連結会計年度に比べセグメント利益は減少いたしました。

その結果、全体として売上高は15億1千2百万円（前期比10.4%減）、営業利益は5百万円（前期比95.8%減）、経常利益は3千9百万円（前期比75.5%減）、また、関係会社株式評価損や、新型コロナウイルス感染症拡大により、将来の業績見通しが不透明になったことから繰延税金資産の取崩し等を行った結果、親会社株主に帰属する当期純損失は5千1百万円（前期は1億2千2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、2019年3月期は不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上したことを大きな理由とし、対前期比はいずれも減少しております。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

#### ② セグメントの状況

##### (映画事業部門)

「武蔵野館」では、『家族を想うとき』『音楽』、そして自社買付配給作品の香港映画『淪落の人』等、「シネマカリテ」では、『ビューティフル・ボーイ』『サマー・オブ・84』等、話題作の上映に加え、「武蔵野館」100周年記念事業として、無声映画の活弁上映や月ごとにテーマを設けた特集上映を行ってまいりましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。加えて2020年3月には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部営業の自粛や隔席でのチケット販売、ネット販売における前売券の販売中止等を行い、業績への影響は非常に大きなものとなりました。

その結果、部門全体の売上高は5億4千3百万円（前期比3.7%減）、セグメント損失は6千2百万円（前期は6千万円の営業損失）となりました。

##### (不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況に大きな変化はありませんでしたが、一部主要テナントビルにおける設備更新工事に伴う減価償却費の増加があり、営業成績は前期を下回りました。販売部門は、景気の動向に注意を払いながら取引の機会を窺っておりますが、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。

その結果、部門全体の売上高は5億7千4百万円（前期比20.7%減）、セグメント利益は3億4千8百万円（前期比27.1%減）となりました。なお、2019年3月期は不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上したことを大きな理由とし、対前期比は、売上高、営業利益のいずれも減少しております。

##### (自動車教習事業部門)

卒業シーズンを控えた高校生・大学生を中心に、各種割引キャンペーン等の実施や、教習生のニーズを考慮したきめ細かな送迎バスのルートをPRするなど、新規教習生の確保に向けた営業活動を展開いたしました。

加えて、販売費及び一般管理費の減少もあり、その結果、部門全体の売上高は3億1千4百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は5千5百万円（前期比53.5%増）となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」は、季節感を先取りする新メニューの開発や新しいキャラクターグッズの販売等により集客をはかりましたが、不安定な天候の影響に加え、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、営業成績は前期を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7千3百万円(前期比9.6%減)、セグメント利益は7百万円(前期比3.4%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。その他の売上高は全体で7百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益は2百万円(前期比7.4%増)となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、過年度のテナントビル設備更新工事に伴う未払金の支払等により現金及び預金の減少6千2百万円があったことに加え、減価償却費等の計上に係る有形固定資産の減少1億2千3百万円等があったことから、前連結会計年度末から2億1千9百万円の減少となりました。負債につきましては、未払金や未払法人税等の減少による流動負債の減少1億3千4百万円があったことに加え、有利子負債の返済に係る長期借入金やリース債務の減少による固定負債の減少3千2百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の減少となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上5千1百万円等により、前連結会計年度末から5千2百万円の減少となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産62億4千7百万円、負債25億4千6百万円、純資産37億1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、過年度のテナントビル設備更新工事等の未払金の支払等に加え、有利子負債の約定返済を進めたことなどから、6億7千7百万円（前期比8.5%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において9千5百万円の資金を得て、投資活動において1億2千2百万円の資金を使用し、財務活動において3千5百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より6千2百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は9千5百万円（前期比55.5%減）となりました。

主な内訳は減価償却費1億1千1百万円、関係会社株式評価損3千5百万円、売上債権の減少額1千万円等があった一方、持分法による投資利益2千8百万円、法人税等の支払額4千9百万円等があったことによるものであります。

## 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は1億2千2百万円（前期に使用した資金は3千8百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等があったことによるものであります。

## 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は3千5百万円（前期に使用した資金は8千8百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入5千万円があった一方、長期借入金の返済による支出6千8百万円、リース債務の返済による支出1千7百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	56.6	58.3	58.0	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	40.5	43.2	40.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.5	1.7	1.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.1	44.8	62.1	104.8	64.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

主力事業である映画事業をはじめ、基幹事業による営業利益を長期継続的に確保し、復配を実現することが従来よりの当社グループの課題であります。一方で新型コロナウイルス感染症予防の観点から、当面は、お客様、従業員、関係者の皆様の安全に重点を置きながら、事業を継続し収益を確保していくことが当面の課題であると認識しております。

当連結会計年度におきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに加え、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げには、時間を要するものと考えております。

そのため今後も、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響を把握し、経費の節減や資金の確保に十分に配慮しながら、あらためて、営業利益による自己資本の充実と将来の利益配分に向けて、映画の自社買付配給等、映画に関連した新たなビジネス・コンテンツの開発も継続して行うことで映画事業の収益力改善を目指すとともに、不動産事業、自動車教習事業のより一層の安定化を進め、グループの収益力の強化と復配に向け、経営の全力を傾注してまいります。

具体的には、映画事業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の検温やマスクの着用、隔席でのチケット販売や、換気、三密を回避した各種安全対策を行ったうえで、映画館の安全な運営を心掛けてまいります。また、「シネマカリテ」における映画祭「カリテ・ファンタスティック！シネマ・コレクション<sup>®</sup>（通称『カリコレ<sup>®</sup>』）」の2020年度の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止いたしました。2020年6月に「武蔵野館」が100周年を迎えるにあたっての記念上映・記念企画につきましては、開催を延期し、然るべき時期での開催に向けて新たなプランを検討してまいります。それとともに、お客様のニーズを把握するために業界の情報・動向を把握し、当社が所有する東京都新宿地区5スクリーンの連携により、良作・話題作に富んだ魅力的な番組編成を行い、業績の回復を目指してまいります。また、映画の自社買付配給につきましては、当連結会計年度は香港映画『淪落の人』を公開し好評を博しました。今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け配給していくことで映画興行との相乗効果をはかってまいります。

不動産事業におきましては、今後、主要テナントビルの老朽化等による大規模修繕・減価償却費の増加もより顕著になってくることに加え、新型コロナウイルス感染症がテナントビル経営に及ぼす影響を的確に把握する必要があると認識しております。そのため、以前にも増して関連業者や顧客との関係性に気を配り、細心の注意を払いながらプロパティ・マネジメントを行っていくことで、引き続き安定した収益の確保をはかってまいります。

自動車教習事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、少子化や若年層の運転免許離れ、また近隣の自動車教習所との競合といった厳しい経営環境が今後の業績に影響を及ぼすものと認識しております。そのような経営環境の中、普通自動車運転免許以外にも、準中型自動車や大型自動車、大型特殊自動車、大型二輪、さらには高齢者教習など、多様な教習メニューを受けられるコンテンツを充実させ、きめ細かな送迎ルートによる通い易い自動車教習所を目指し、また、映画事業と同様に新型コロナウイルス感染症対策にも気を配りながら、収益の確保に努めてまいります。

商事業業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店経営が大きな影響を受ける中、今後も柔軟な店舗運営を心掛け、引き続き営業成績の向上に向けて収益力の強化をはかってまいります。

以上のように、各部門において営業努力を重ねてまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後の当社の事業に及ぼす影響を見極めるには、しばらくの時間が必要であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。業績予想の見通しが立ち次第、あらためてお知らせさせていただきます。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を課題とする一方、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考えております。

当連結会計年度におきましては、映画事業においては映画興行収入の減少や、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、セグメント損失となりました。不動産事業と自動車教習事業は概ね堅調な営業成績を計上できたものの、不動産事業は所有テナントビルの老朽化による維持管理費・更新工事等による費用の増加が今後も見込まれ、また自動車教習事業は少子化や若年層人口の運転免許離れの影響もあり、将来の経営環境は厳しいことが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症が映画事業、不動産事業をはじめとした当社事業全般に与える影響は今後も計り知れず、復配の原資となる営業利益の積み上げによる安定的な内部留保の充実までには、しばらくの時間が必要であると考えております。

今後の方針といたしましては、経営の基盤である不動産賃貸事業における収益の堅持、また、映画事業では映画の自社買付配給事業で成果を上げることで映画興行事業との相乗効果をあげることをひとつの目標とし、全社一丸となって各事業部門の強化と復配を目指してまいります。将来にわたって安定した配当を行うためには、確かな中期事業計画における利益計上の確実性が重要となります。併せて、新型コロナウイルス感染症が当社の事業全般に与える影響を合理的に見積もる必要があるため、現状におきましては、映画事業、不動産事業といった当社の基幹事業を中心に、将来の業績に影響を及ぼす不確実な要素の検討に時間を要しており、中期事業計画についても練り直しを重ねているため、将来の確実な内部留保の見通しを見極める段階に至っておらず、中期事業計画は公表を差し控えている状況であります。従いまして、復配の時期についてもその見極めが前提として必要となることから、当期の配当・次期の配当予想につきましては、無配とさせていただきます。存じます。

引き続き今後も、将来の安定的な利益配分に向けて経営の全力を傾注してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	740,167	677,401
売掛金	41,793	31,232
たな卸資産	1,100	2,749
その他	45,723	60,895
貸倒引当金	△241	△377
流動資産合計	828,544	771,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,901,391	2,869,647
減価償却累計額	△2,001,461	△2,066,708
建物及び構築物(純額)	899,929	802,938
機械装置及び運搬具	138,659	144,283
減価償却累計額	△116,907	△128,669
機械装置及び運搬具(純額)	21,751	15,613
工具、器具及び備品	75,083	76,253
減価償却累計額	△51,187	△54,757
工具、器具及び備品(純額)	23,895	21,495
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	100,818	100,818
減価償却累計額	△50,092	△67,646
リース資産(純額)	50,725	33,171
有形固定資産合計	4,900,469	4,777,387
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,581	12,077
無形固定資産合計	79,841	79,337
投資その他の資産		
投資有価証券	473,240	460,150
繰延税金資産	52,821	27,644
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	46,663	46,216
貸倒引当金	△3,795	△4,035
投資その他の資産合計	657,575	618,621
固定資産合計	5,637,886	5,475,346
資産合計	6,466,430	6,247,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,607	57,890
短期借入金	66,348	71,352
リース債務	17,554	15,851
未払法人税等	48,418	24,493
賞与引当金	12,901	12,961
その他	520,869	406,131
流動負債合計	722,699	588,679
固定負債		
長期借入金	145,327	122,035
リース債務	33,171	17,320
退職給付に係る負債	93,289	99,335
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,064	619,084
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,139	8,579
固定負債合計	1,990,094	1,957,457
負債合計	2,712,793	2,546,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	303,719	252,428
自己株式	△8,549	△8,561
株主資本合計	1,299,670	1,248,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,883	660
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,967	2,452,744
純資産合計	3,753,637	3,701,111
負債純資産合計	6,466,430	6,247,247

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,688,818	1,512,716
売上原価	879,918	836,710
売上総利益	808,900	676,005
販売費及び一般管理費	669,375	670,120
営業利益	139,525	5,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,308	1,888
持分法による投資利益	27,908	28,333
還付消費税等	—	7,147
その他	1,145	712
営業外収益合計	31,363	38,080
営業外費用		
支払利息	2,045	1,419
その他	6,164	2,695
営業外費用合計	8,210	4,114
経常利益	162,678	39,852
特別損失		
環境対策費	4,565	—
関係会社株式評価損	—	35,137
投資有価証券評価損	—	4,400
特別損失合計	4,565	39,537
税金等調整前当期純利益	158,113	314
法人税、住民税及び事業税	41,316	25,597
法人税等調整額	△6,119	26,007
法人税等合計	35,196	51,605
当期純利益又は当期純損失(△)	122,916	△51,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	122,916	△51,290

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	122,916	△51,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	△1,223
その他の包括利益合計	△648	△1,223
包括利益	122,267	△52,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,267	△52,513

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	180,802	△8,451	1,176,851	2,532	2,452,083	2,454,616	3,631,467
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		122,916		122,916				122,916
自己株式の取得			△97	△97				△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△648	—	△648	△648
当期変動額合計	—	122,916	△97	122,819	△648	—	△648	122,170
当期末残高	1,004,500	303,719	△8,549	1,299,670	1,883	2,452,083	2,453,967	3,753,637

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	303,719	△8,549	1,299,670	1,883	2,452,083	2,453,967	3,753,637
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△51,290		△51,290				△51,290
自己株式の取得			△12	△12				△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,223	—	△1,223	△1,223
当期変動額合計	—	△51,290	△12	△51,303	△1,223	—	△1,223	△52,526
当期末残高	1,004,500	252,428	△8,561	1,248,367	660	2,452,083	2,452,744	3,701,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	158,113	314
減価償却費	121,881	111,268
関係会社株式評価損	—	35,137
固定資産売却損益 (△は益)	△287	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,540	375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,905	6,046
受取利息及び受取配当金	△2,308	△1,888
支払利息	2,045	1,419
持分法による投資損益 (△は益)	△27,908	△28,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,678	10,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,240	△1,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,711	1,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,306	△341
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	28	20
その他	45,403	5,865
小計	221,065	144,481
利息及び配当金の受取額	2,308	1,888
利息の支払額	△2,031	△1,487
法人税等の支払額	△6,970	△49,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,372	95,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,336	△121,186
有形固定資産の売却による収入	287	—
無形固定資産の取得による支出	△1,751	△1,653
その他	5,745	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,055	△122,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△66,348	△68,288
リース債務の返済による支出	△22,404	△17,554
自己株式の取得による支出	△97	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,849	△35,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,467	△62,765
現金及び現金同等物の期首残高	652,699	740,167
現金及び現金同等物の期末残高	740,167	677,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。2021年3月期においては、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの営業自粛要請等による厳しい経営環境により、また緊急事態宣言等が解除された後においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、自主的な営業上の制約や、消費マインドの低下も引き続き予想されるなか、営業収益の大幅な減少が見込まれますが、2022年3月期以降は当該状況が緩やかに正常化していくとの仮定を置き、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,961	724,133	311,477	81,299	1,680,870	7,948	1,688,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	70,416	—	—	71,764	—	71,764
計	565,309	794,549	311,477	81,299	1,752,635	7,948	1,760,583
セグメント利益又は損失(△)	△60,469	478,258	36,441	7,724	461,954	2,538	464,492
セグメント資産	466,497	4,541,636	438,051	208	5,446,394	2,273	5,448,667
その他の項目							
減価償却費	50,374	41,921	24,490	—	116,786	351	117,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,302	211,383	12,142	—	249,828	443	250,271

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	543,135	574,235	314,028	73,498	1,504,897	7,818	1,512,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946	70,416	—	—	73,362	—	73,362
計	546,081	644,651	314,028	73,498	1,578,259	7,818	1,586,078
セグメント利益又は損失(△)	△62,061	348,448	55,929	7,459	349,775	2,725	352,501
セグメント資産	402,216	4,476,954	479,978	366	5,359,516	2,400	5,361,916
その他の項目							
減価償却費	45,666	44,683	17,466	—	107,816	336	108,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,725	—	7,521	—	10,246	745	10,992

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,752,635	1,578,259
「その他」の区分の売上高	7,948	7,818
セグメント間取引消去	△71,764	△73,362
連結財務諸表の売上高	1,688,818	1,512,716

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	461,954	349,775
「その他」の区分の利益	2,538	2,725
セグメント間取引消去	△147	△53
全社費用(注)	△324,819	△346,562
連結財務諸表の営業利益	139,525	5,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,446,394	5,359,516
「その他」の区分の資産	2,273	2,400
全社資産(注)	1,017,762	885,331
連結財務諸表の資産合計	6,466,430	6,247,247

(注) 1. 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	116,786	107,816	351	336	4,743	3,115	121,881	111,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,828	10,246	443	745	3,471	—	253,743	10,992

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,587.01円	3,536.83円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	117.46円	△49.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	122,916	△51,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	122,916	△51,290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,469	1,046,451

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,753,637	3,701,111
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,753,637	3,701,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,046,454	1,046,449

## (重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月以降、当社グループでは、映画事業や自動車教習事業において、映画館や自動車教習所の営業休止を実施しており、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の停滞や、当該感染症拡大が収束する時期を見通すことは難しく、翌連結会計年度以降の影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,153	280,875
売掛金	36,919	23,965
たな卸資産	458	1,744
関係会社短期貸付金	25,000	10,000
その他	50,741	64,435
貸倒引当金	△49	△140
流動資産合計	497,223	380,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	701,585	615,035
構築物	1,751	1,611
機械及び装置	6,259	4,928
工具、器具及び備品	18,544	16,542
土地	3,868,568	3,868,568
リース資産	50,725	33,171
有形固定資産合計	4,647,434	4,539,857
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	3,784	3,867
その他	4,677	4,767
無形固定資産合計	21,922	22,095
投資その他の資産		
投資有価証券	118,379	112,093
関係会社株式	69,000	69,000
関係会社長期貸付金	417,500	407,500
繰延税金資産	27,106	—
敷金及び保証金	665,226	665,226
その他	45,392	44,945
貸倒引当金	△351,041	△363,535
投資損失引当金	△39,000	△39,000
投資その他の資産合計	952,563	896,230
固定資産合計	5,621,920	5,458,182
資産合計	6,119,143	5,839,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,217	57,212
1年内返済予定の長期借入金	63,348	68,352
未払金	363,356	246,091
未払費用	9,080	8,585
未払法人税等	41,350	4,464
前受金	49,082	49,726
賞与引当金	9,384	9,522
その他	31,778	26,059
流動負債合計	622,598	470,014
固定負債		
長期借入金	142,327	122,035
退職給付引当金	37,793	40,553
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,164	618,184
繰延税金負債	—	291
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	41,310	25,608
固定負債合計	1,930,698	1,897,775
負債合計	2,553,296	2,367,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,928	22,591
利益剰余金合計	115,928	22,591
自己株式	△8,549	△8,561
株主資本合計	1,111,879	1,018,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	660
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
評価・換算差額等合計	2,453,967	2,452,744
純資産合計	3,565,847	3,471,274
負債純資産合計	6,119,143	5,839,063

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,284,081	1,112,764
売上原価	835,787	819,113
売上総利益	448,293	293,650
販売費及び一般管理費	324,819	346,562
営業利益又は営業損失(△)	123,474	△52,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,523	9,844
その他	803	475
営業外収益合計	14,327	10,320
営業外費用		
支払利息	1,875	1,358
その他	3,235	2,482
営業外費用合計	5,110	3,840
経常利益又は経常損失(△)	132,690	△46,431
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,232	12,268
環境対策費	4,565	—
投資有価証券評価損	—	4,400
特別損失合計	36,797	16,668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,893	△63,099
法人税、住民税及び事業税	34,706	2,299
法人税等調整額	1,023	27,938
法人税等合計	35,729	30,237
当期純利益又は当期純損失(△)	60,163	△93,337